

(別冊)

事業報告書

平成28年度
(第7期事業年度)

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

1. 国民の皆さまへ

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、研究所と病院が一体となり認知症、骨・運動器疾患、排尿障害といった高齢者に特有な疾患の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として運営に取り組んでおります。

特に長寿医療における高度先駆的医療の開発及び標準医療を確立していくために、臨床を志向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、センターにおいては研究基盤を強化するためセンター内における研究所、認知症先進医療開発センター、老年学・社会科学研究センター、歯科口腔先進医療開発センター、病院、健康長寿支援ロボットセンター、治験・臨床研究推進センター、長寿医療研修センター、メディカルゲノムセンターといった組織間の連携を推進しております。

また、国民の皆さまに必要とされる長寿医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成に力を注ぎ、センター内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「センター」という。）は、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 加齢に伴って生ずる心身の変化に関し、調査及び研究を行うこと。
- II 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- III IIに掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- IV 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- V I からIVに掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- VI I からVに掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 22 年 4 月 独立行政法人として設立

平成 27 年 4 月 国立研究開発法人に移行

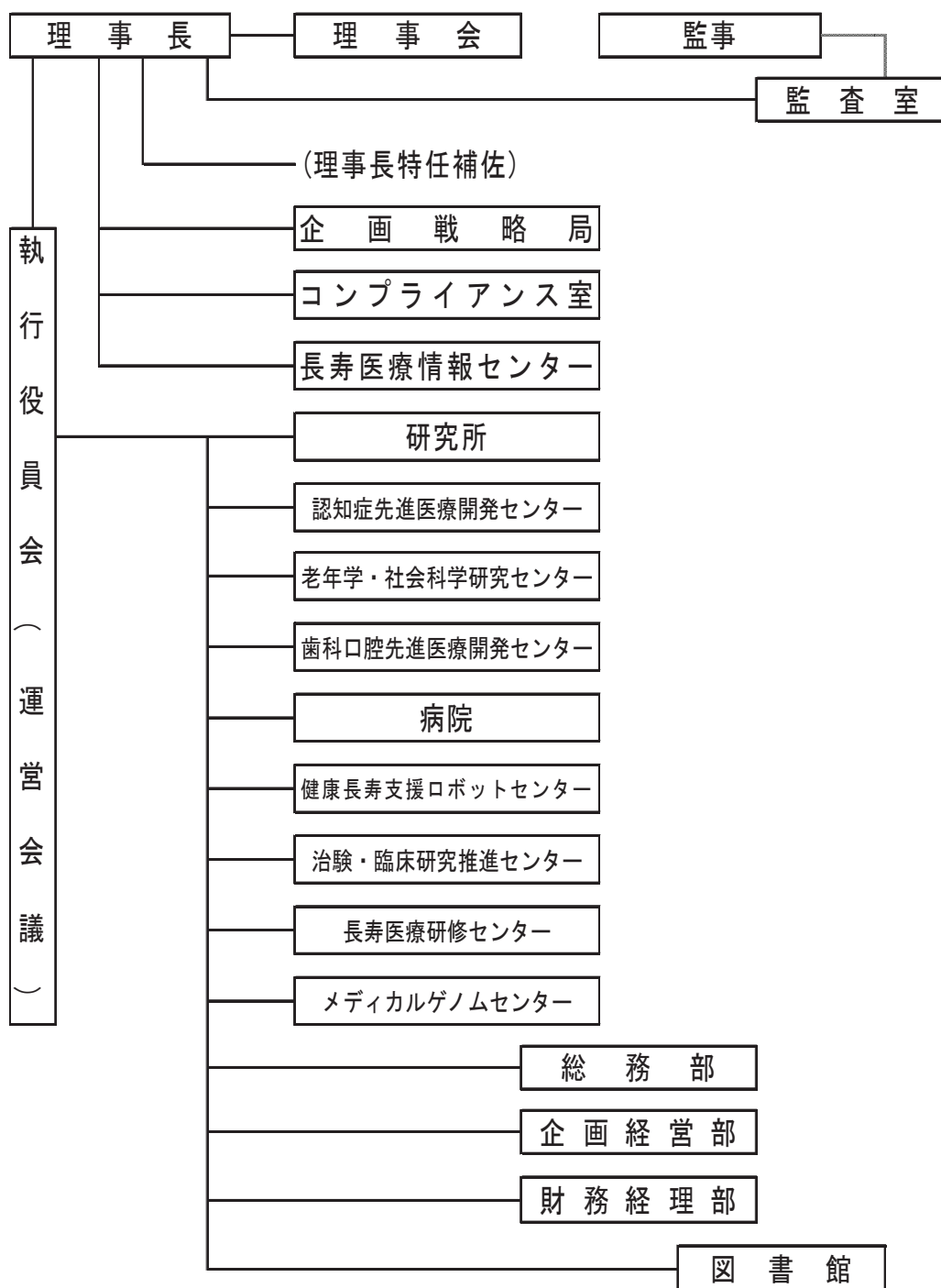
④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成 20 年法律第 93 号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

- ⑥ 組織図（平成 29 年 4 月 1 日現在）

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター組織図



- (2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地
愛知県大府市森岡町七丁目 430 番地

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,334	—	—	10,334
資本剰余金	△1,992	0	301	△2,293
利益剰余金	957	0	170	787
純資産合計	9,299	0	471	8,827

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成29年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	鳥羽 研二	自 平成28年4月1日 至 平成33年3月31日	平成26年4月 国立長寿医療研究センター 理事長
理 事	原 田 敦	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	平成26年4月 国立長寿医療研究センター 病院長
理 事 (非常勤)	才藤 栄一	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	平成23年4月 藤田保健衛生大学 副学長
監 事 (非常勤)	橋本 修三	自 平成28年4月1日 至 平成33年6月30日	平成4年4月 橋本法律事務所 弁護士
監 事 (非常勤)	二村 友佳子	自 平成28年4月1日 至 平成33年6月30日	平成9年3月 公認会計士二村友佳子オフィス 公認会計士

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成29年1月1日現在533人（前年比3人減少、0.6%減）であり、平均年齢は39.6歳（前年度39.4歳）となっています。このうち国からの出向者は1人、民間からの出向者は0人、平成28年度退職者は72人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,666	一年以内返済長期借入金	82
医業未収金	911	買掛金	206
棚卸資産	46	未払金	911
その他	335	一年以内支払リース債務	51
固定資産		賞与引当金	308
有形固定資産	10,968	その他	580
無形固定資産	6	固定負債	
その他	6	長期借入金	2,674
		引当金	66
		その他	1,234
		負債合計	6,112
		純資産の部	金額
		政府出資金	10,334
		資本剰余金	△2,293
		利益剰余金	787
		純資産合計	8,827
資産合計	14,940	負債・純資産合計	14,940

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	10,041
業務費用	
人件費	4,933
設備関係費	781
その他	3,916
一般管理費	374
財務費用	7
その他経常費用	30
経常収益(B)	9,863
補助金等収益等	2,518
自己収入等	7,024
その他	321
臨時損益(C)	8
当期総利益(B-A+C)	△170

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	460
人件費支出	△5,249
補助金収入等	3,017
自己収入等	6,908
その他収入・支出	△4,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	85
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	333
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	879
V 資金期首残高(E)	1,787
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,666

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,090
損益計算上の費用	10,046
(控除) 自己収入等	△6,956
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	301
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見込額	111
V 機会費用	6
VI 行政サービス実施コスト	3,507

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

現金・預金

: 現金、預金

医業未収金

: 医業収益に対する未収金

棚卸資産

: 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産

: 土地、建物、医療用器械等

無形固定資産

: ソフトウェア、電話加入権等

流動負債

一年以内返済長期借入金

: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分

買掛金

: 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務

未払金

: 買掛金以外の未払債務

一年以内支払リース債務

: リース債務のうち一年以内に支払期限が到来する分

賞与引当金

: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金

: 財政投融资資金、銀行からの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの(一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)

リース債務

: ファイナンス・リース取引に係る未払債務(一年以内支払リース債務に該当するものを除く)

引当金

(退職給付引当金)

: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

(環境対策引当金)

: 将来支払われるサイクロトロン等の処分に備えて設定される引当金

純資産

政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費・補助金等を財源として取得した償却資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
その他経常費用	: 利息の支払や債権の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の売却損益、災害損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得、売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー:

増資等による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用:

国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外退職給付増加見込額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 10,041 百万円と、前年度と比較して 198 万円増 (2.0%増) となっています。これは、前年度と比較して、医業費用－給与費が 28 百万円減 (0.9%減)、医業費用－材料費が 28 百万円増 (2.2%増)、医業外費用－委託費が 259 百万円増 (34.2%増)、医業外費用－材料費が 14 百万円増 (12.7%増)、医業外費用－修繕費が 34 百万円減 (57.8%減) となったことが主要因です。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 9,863 百万円と、前年度と比較して 104 百万円増 (1.1%増) となっています。これは、前年度と比較して、運営費交付金収益が 138 百万円減 (5.2%減)、医業収益が 84 百万円増 (1.5%増)、研究収益が 211 百万円増 (24.3%増)、研修収益が 82 百万円増 (65.9%増) 施設費収益が 82 百万円減 (皆減) となったことが主要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として、貸倒引当金戻入益を 3 百万円及びその他臨時利益を 9 百万円、臨時損失として固定資産除却損を 0.3 百万円及びその他臨時損失を 4 百万円計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は△170 百万円となり、前年度と比較して 29 百万円減となっています。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 14,940 百万円と、前年度と比較して 20 百万円増 (0.1%増) となっています。これは、前年度と比較して、現金及び預金等の流動資産が 111 百万円減 (2.7%減)、建物等の固定資産が 131 百万円増 (1.2%増) となったことが主要因です。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 6,112 百万円と、前年度と比較して 491 百万円増 (8.7%増) となっています。これは、前年度と比較して、未払金等の流動負債が 71 百万円増 (3.1%増)、長期借入金等の固定負債が 420 百万円増 (11.8%増) となったことが主要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 460 百万円と前年度と比較して 489 百万円の収入増 (前年度は 28 百万円の支出) となっています。これは、前年度と比較して、運営費交付金収入が 41 百万円増 (1.5%増)、研究収入が 135 百万円増 (16.2%増)、人件費支出が 66 百万円の増 (1.3%増) となっ

たことが主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 85 百万円と、前年度と比較して 3,263 百万円の収入増（前年度は 3,178 百万円の支出）となっています。これは有形固定資産の取得による支出が 1,589 百万円減（58.6%減）、定期預金の戻入による収入が 1,000 百万円増（皆増）、施設費による収入が 319 百万円減（59.9%減）となったことが主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 333 百万円と、前年度と比較して 1,492 百万円の収入減（81.7%減）となっています。これは、長期借入れによる収入が 1,504 百万円減（75.2%減）、長期借入金の返済による支出が 12 百万円減（11.9%減）となったことが主要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	9,251	9,281	9,688	9,843	10,041
経常収益	9,815	9,963	9,801	9,759	9,863
当期総利益又は総損失	516	578	110	△142	△170
資産	14,897	14,293	13,285	14,919	14,940
負債	4,551	4,194	3,891	5,621	6,112
純資産	10,345	10,099	9,393	9,299	8,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,190	1,342	748	△29	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783	△785	△132	△3,179	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198	△188	△180	1,825	333
資金期末残高	2,364	2,733	3,169	1,787	2,666

注 1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
研究事業	△68	46	△10	70	81
臨床研究事業	△8	△0	△201	△409	△505
診療事業	702	746	410	299	366
教育研修事業	△16	18	△7	30	△38
情報発信事業	△46	△127	△78	△74	△82
法人共通	—	—	—	—	—
合 計	564	682	113	△84	△178

注 1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
研究事業	3,144	2,907	2,474	1,927	1,811
臨床研究事業	3,498	2,772	2,306	2,413	2,062
診療事業	2,107	1,945	1,811	3,874	4,510
教育研修事業	15	261	387	601	570
情報発信事業	34	—	—	1	0
法人共通	6,097	6,409	6,307	6,104	5,986
合 計	14,897	14,293	13,285	14,919	14,940

注1）係数は原則としてそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 3,507 百万円と、前年度と比較して 146 百万円の減（4.0%減）となっています。これは、前年度と比較して、業務費用が 148 百万円の減（4.6%減）及び損益外減価償却累計額が 61 百万円の減（17.0%減）となったことが主要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	3,373	3,068	3,562	3,239	3,090
うち損益計算書上の費用	9,300	9,386	9,691	9,906	10,046
うち自己収入	△5,926	△6,318	△6,129	△6,667	△6,956
損益外減価償却相当額	763	824	816	362	301
損益外減損損失相当額	110	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	19	0	0	11	0
引当外退職給付増加見込額	△38	△28	32	42	111
機会費用	56	61	35	—	6
行政サービス実施コスト	4,283	3,925	4,445	3,654	3,508

注1）係数は原則としてそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

高齢化が進む中、ナショナルセンターとして更なる研究・診療体制の充実・強化を求められており、現状の外来管理治療棟は40年以上の経過で度重なる増改築により動線が長く、狭隘化が著しく運用・展開に支障があることから、平成28年3月から外来管理治療棟の立替工事を行っています。

なお、外来管理治療棟の建設整備に係る契約のうち整備を急ぐ必要がないシステムについて一部解除を行いました。このようなシステムを仕様を含めたことは、精査が十分でなかったと考えられるため、文書決裁規程の精緻化など内部統制体制をさらに徹底することとしました。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度			平成 25 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,852	3,743	△109	3,477	3,477	0
施設整備費補助金	—	625	625	236	236	0
長期借入金	—	—	—	—	—	—
業務収入	5,393	6,010	616	5,818	6,557	740
その他収入	1	2,002	2,001	501	1,000	499
計	9,246	12,379	3,133	10,031	11,270	1,239
支出						
業務経費	8,431	8,510	79	8,481	8,658	177
施設整備費	1,190	1,856	666	1,433	1,005	△428
借入金償還	102	102	0	102	102	0
支払利息	10	10	0	9	9	0
その他支出	118	1,693	1,575	92	1,127	1,035
計	9,851	12,171	2,320	10,116	10,901	785

区分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,058	3,058	0	2,752	2,752	0
施設整備費補助金	137	137	0	662	533	△130
長期借入金	—	—	—	2,000	2,000	0
業務収入	6,631	6,562	△69	6,371	6,672	300
その他収入	1,501	1,501	0	0	5	5
計	11,326	11,258	△69	11,786	11,961	175
支出						
業務経費	9,244	8,860	△384	8,669	9,252	582
施設整備費	868	755	△113	2,762	2,710	△52
借入金償還	102	102	0	97	97	0
支払利息	7	7	0	18	6	△12
その他支出	1,092	1,097	4	1,266	1,091	△175
計	11,313	10,821	△492	12,813	13,155	343

区分	平成 28 年度		
	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	2,793	2,793	0
施設整備費補助金	214	214	0
長期借入金	0	496	496
業務収入	6,571	7,172	601
その他収入	1,900	1,002	△898
計	11,478	11,675	198
支出			
業務経費	9,091	9,488	396
施設整備費	2,914	1,125	△1,788
借入金償還	85	85	0
支払利息	49	7	△42
その他支出	91	93	2
計	12,230	10,798	△1,432

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当センターにおいては、当中期目標期間終了年度における一般管理費(退職手当及び租税公課を除く)を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%以上削減することを目標としました。このため、効率的な管理組織体制の構築、消耗品等の費用節減を行っています。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成 27 年度		平成 28 年度					
			金額	比率	金額	比率				
一般管理費	333	100%	367	110.2%	374	112.3%				

注 1) 「当中期目標期間」の「比率」欄には、平成 26 年度を 100%とした場合の比率を記載しております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金等）

当センターの経常収益は 9,863 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 2,487 百万円（収益の 25.2%）、補助金等収益 31 百万円（収益の 0.3%）、診療報酬等の自己収入 7,024 百万円（収益の 71.2%）等となります。

また、高度専門医療に関する研究開発等を行う国立研究開発法人に関する法律第 21 条第 1 項に基づき、外来管理治療棟建設に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受け長期借入金をしていません（平成 28 年度 496 百万円、期末残高 2,756 百万円）。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当センターの診療事業では、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することにより 5,734 百万円の自己収入を得ています。また、臨床研究事業では、治験等を行うことにより 1,079 百万円を、教育研究事業では、長寿医療に対する研究・医療の専門家の育成を積極的に行うことにより 206 百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 研究事業

研究事業は、認知症、運動器疾患といった高齢者に特有な医療に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,006 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 928 百万円、一般管理費 55 百万円等となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,322 百万円、厚生労働省から平成 28 年度老人保健事業推進費補助金として交付される補助金等収益 31 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 3,007 百万円、一般管理費 118 百万円等となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 5,734 百万円、運営費交付金収益 71 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 5,291 百万円、一般管理費 184 百万円、財務費用 7 百万円等となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 85 百万円、研修収益 206 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 319 百万円、一般管理費 14 百万円等となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 2 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 85 百万円、一般管理費 4 百万円等となっています。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	991	991	-		1,560	1,560	-		-	-	-		85	85	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		214	214	-		-	-	-	
長期借入金	-	-	-		-	-	-		1,900	496	△1,404	繰越による減	-	-	-	
業務収入	3	8	5	分担金の返納	650	1,210	560	収益の増	5,788	5,733	△55	収益の増	113	205	93	収益の増
その他収入	-	-	-		-	-	-		-	2	2	貸付金返還・破産更生債権入金の増	-	-	-	
計	994	999	5		2,210	2,770	560		7,901	6,444	△1,458		198	291	93	
支出																
業務支出	1,113	1,036	△77	人件費・経費の減 購入機器の増	2,025	2,030	5		5,343	5,778	434	人件費・材料費の増	231	251	20	人件費・材料費の増
施設整備費	-	18	18		-	254	254	購入機器の増	2,914	841	△2,072	繰越による減	-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		85	85	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		49	7	△42	奨学金貸与の減	-	-	-	
その他支出	19	19	0		8	21	13	補助金返還金の増	61	50	△11		2	2	-	
計	1,132	1,073	△59		2,033	2,305	273		8,452	6,760	△1,692		233	253	20	

区分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	2								2,793	2,793	-	
運営費交付金		2	-		155	155	-					
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		214	214	-	
長期借入金	4	-	-		-	-	-		1,900	496	△1,404	
業務収入	-	5	1	収益の増	14	11	△3	手数料収入の減	6,571	7,172	601	
その他収入	6	-	-		-	1,000	1,000	定期預金繰入	-	1,002	1,002	
計	18	7	1		169	1,165	997		11,478	11,677	198	
支出		6	△12	人件費・経費の減	360	387	27	人件費・経費の増	9,091	9,488	396	
業務支出	-	-	-		-	11	11	購入機器の増	2,914	1,125	△1,788	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		85	85	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		49	7	△42	
支払利息	-	-	-		2	2	0		91	93	2	
その他支出	18	6	△12		362	400	38		12,230	10,798	△1,432	
計												

以上